

[国際統轄組織の名称]

(表1)

日本語表記	国際表記
国際柔道連盟	International Judo Federation (略称：IJF)
国際剣道連盟	International Kendo Federation (略称：IFK)
国際空手道連盟	World Karate Federation (略称：WKF)
国際合気道連盟	International Aikido Federation (略称：IAF)
国際なぎなた連盟	International Naginata Federation (略称：INF)
国際弓道連盟	International Kyudo Federation (略称：IKYF)

[結成年度・加盟国等]

(表2)

略式名称	結成年度	発足時の加盟国数	現在の加盟国数	現在の会長国
IJF (柔道)	1951	11ヶ国	199ヶ国地域	オーストリア
IKF (剣道)	1970	17ヶ国地域	47ヶ国地域	日本
WKF (空手道)	1970	33ヶ国	173ヶ国	スペイン
IAF (合気道)	1976	29ヶ国	42ヶ国地域	日本
INF (なぎなた)	1990	7ヶ国	13ヶ国	日本
IKYF (弓道)	2006	17ヶ国	17ヶ国	日本

II. 国際連盟の設立までの経緯

国際的な組織を設立するまでの各道の歴史的経緯をみると以下ようになる。

1. 柔道

嘉納治五郎(1860~1938)が講道館柔道を創始したのは1882年(明治15年)である。その嘉納が直接海外に赴いて柔道を紹介したのは1889年(明治22年)。フランスのソロボンヌ大学等で柔道の紹介がなされたことが記録に残されている。

この時が嘉納にとって最初の欧米視察である。

その後、広瀬武夫が1897年(明治30年)から1902年(明治35年)まで、ロシア駐在武官として赴いていた時期にロシアにて柔道を披露している。また、軍人湯浅竹次郎も1897年、豪州のメルボルンに寄港した際サヴェージュクラブで柔道を実演し紹介している。1902年には、同じくメルボルンに軍艦「比叡」が寄港した際、後の講道館2代目館長南郷次郎が市議事堂で形を披露している。この他にもこの時期に柔道を学んだ軍人の手によって海外に於いて講道館柔道が紹介されたことが予想される。

しかし、嘉納の命によって講道館柔道の海外普及のために正式に渡航したのは、1903年9月、山下義韶(1865~1935)が最初で、夫人と共に渡米した。

山下義韶は、講道館四天王の一人で最初の講道館柔道十段として有名である。小田原藩武芸指南役の家に生まれた山下は、1884年8月講道館入門、トントン拍子で昇段を進め1898年に6段に昇段している。この間、東京帝国大学柔道教授嘱託、警視庁柔術世話係掛、慶應義塾嘱託となっており、当時山下は相当の実力者だったと考えられる。

この6段の時、北米の鉄道王と呼ばれたサミュエル・ヒルの招きで渡米した山下は、1907年に帰国するまでに時の大統領テオドール・ルーズベルトを始め各階の名士に柔道を教えると共にハーバード大学やアナポリス海軍兵学校でも指導している。

次いで講道館の派遣により渡米したのは、1904年の富田常次郎(1865~1937)、前田光世、佐竹信四郎である。後に、前田と佐竹は富田と別れ世界各地でボクサー、レスラー達と他流試合を行い柔道の強さを伝え歩いている。特に前田は、アメリカ、ヨーロッパ、南米大陸と転戦を重ねて、その強さから「コンデ・コマ(コマ伯爵)」の敬称

で呼ばれた。

1906年にはハンガリーからの招聘を受けて、東京高等師範学校師範、助教授の佐々木吉三郎が講道館から派遣されブタペストにて柔道を指導している。

また、この時代、講道館の正式派遣ではないものの、小泉軍治、谷幸雄が英国を中心に、大野秋太郎、伊藤徳五郎がブラジルを中心に、それぞれ演武や他流試合等で柔道や柔術を紹介している。

1920年に入ると、英国のロンドン武道会の指導者として會田彦一が嘉納の命によって渡英する。その後會田はフランスに渡りフランス柔道の基礎を築くことになる。

1922年には高垣信造が講道館の派遣によりインド、ネパール、アフガニスタンで柔道の指導普及に務めている。

この他にも、多くの日本人移民が移民した先々で柔道を広めたことが報告されている。その代表的な親睦団体が柔道有段者会である。この組織は、1921年（大正10年）柔道の有段者間の親睦と柔道の普及を図るために国内でつくられたものである。それが、海外で支部的に組織され柔道の普及に尽くした。昭和12年までにつくられた支部は、中国の天津（1927年）、上海（1928年）、ホノルル（1933年）、ロサンゼルス（1935年）、バンクーバー（1936年）、シアトル（1936年）、サンフランシスコ（1936年）、北マリアナ諸島のテニアン島（1937年）の8つである。

このように、柔道は第二次世界大戦以前に広く世界に紹介され多少の普及をみせていたが、国際的な組織は戦後になってからである。

1948年、戦後最初のオリンピック大会がロンドンで開催された。この時、イギリス、フランス、イタリア、オランダの柔道関係者が集まり欧州柔道連盟を発足させる。

その後、ヨーロッパ以外の国々からも加盟を希

望する声があがり、1951年その名称を国際柔道連盟（IJF）とする（会長アルド・トルチ「イタリア」）。

しかし、本家日本やアフリカ等の加盟もなく実質的には国際的組織と呼べるものではなかった。翌1952年、日本の加盟がIJF臨時総会で承認され、同時に嘉納履正講道館館長がIJF会長に就任することとなり実質的な国際的統轄組織が発足した。

2. 剣道

海外における剣道の活動は、明治・大正・昭和初期に溯り、地域的・歴史的に二つの流れに大別される。その一つは、アメリカ本土西海岸・ハワイ・ブラジル・カナダへの移民の中の剣道愛好者をルーツとして、日系人社会に継承されたケースである。他の一つは、日清・日露戦争の後、長く続く日本統治下にあった台湾・朝鮮において、学校や警察などで日本の剣道専門家から教育・指導を受けたことによるケースである。

その後、剣道が他の地域に及んだのは、日本が敗戦から立ち上がり、海外へ出始めた日本人が、剣道の普及に貢献していた1960年代（昭和30年代）であった。そして、1964年（昭和39年）10月の東京オリンピックにおけるデモンストレーションは、剣道が世界の表舞台に出た最初であったと言える。

1965年（昭和40年）11月、日本・アメリカ・琉球・台湾の参加によって、第1回国際社会人剣道大会が台北で開催された。その後、当時、アメリカに在住していた森寅雄と、全日本剣道連盟の大谷一雄との会談が引き金になり、1967年（昭和42年）10月、全日本剣道連盟が主催して第1回国際親善剣道大会が開催された。

この時、森寅雄が剣道の世界的組織の結成と大会の開催を強く要望したことから、1970年（昭和45年）4月、17カ国地域によって「国際剣道連

盟」(International KENDO Federation : GAISF 加盟を機に文字配列だけが IFK となった)が発足し、第1回世界剣道選手権大会(World KENDO Championship:WKC)が日本武道館で開催された。

以後、世界剣道選手権大会は3年に1回、アジア・アメリカ・ヨーロッパの各地域の連盟の持ち回りで開催されている。

3. 空手道

国際的組織としては、1950年ヨーロッパ空手道連合 European Karate Union (UEK) が設立されたのが最初である。これは、それまで日本空手協会 JKA (Japan Karate Association) の日本人指導者が、多くの国で空手道の普及に貢献した事が大きく影響している。

1963年12月15日、フランスに於いて最初の国際大会が開催された。この時から、UEK は European Karate Federation (EKF) に改名し新たな組織を作ることになる。

一方、日本に於いては1964年10月1日 The Federation of All Japan Karatedo Organization (FAJKO) が設立される。

この二つの組織が協力して1970年6月16日、WUKO (世界空手道連合) を立ち上げる事になる。この年、日本武道館にて第1回世界空手道選手権大会を開催する。

WUKO が創立して2年後の1972年、早くも内部分裂が起こり WUKO と ITKF (国際伝統空手道連盟 [International Traditional Karate Federation]) の二つの組織が存在する事態となる。

WUKO (世界空手道連合) は1985年に IOC の加盟を申請し、IOC の公認国際競技団体として承認された。しかしその後、ITKF から「世界の空手を統一する団体は WUKO だけではない」という申し立てがなされ、1991年に IOC は「WUKO と ITKF が合併してできる団体を WKF として、

その WKF に仮承認を与える」という措置をとった。

その後、WUKO は合併に先駆けて1993年に名称を WKF に改称。WKF、ITKF 双方の代表による話し合いの場ももたれたが、歩み寄りがほとんどないまま平行線を辿っていた。IOC は合併についての期限を設けていたが、問題未解決のまま期限がくる度に延長、再延長を重ね、とうとう IOC は合併問題を空手関係者にゲタを預けるかたちで、1999年6月19日、韓国にて行われた IOC の第109回総会で WKF が IOC 承認国際競技団体として正式に認められた。

4. 合気道

合気道の海外普及は1950年代から始まり、2005年には、約85ヶ国において支部道場が開設されている。合気道がわずかの期間に全世界へ広がったのは、これが心身練成の道として人種・国境を越えて認められたからであろう。

合気道が世界各地に普及するにつれ、国際的活動の基盤を整備し各国の組織を友好的に一本化するために、昭和51年(1976)に国際合気道連盟が発足。米国など29カ国約400名が参加して第一回総会が開かれた。この連盟設立をきっかけとして海外への指導者派遣が増える事となる。昭和59年(1984)には国際合気道連盟が GAISF (国際競技団体連合) に正会員として加盟した。平成元年(1989)には、GAISF 主催の第三回ワールドゲームズに参加。現在の国際合気道連盟への正式加盟国は、42カ国に達している。

会長に植芝守央、理事会構成は理事長、ピーター・ゴールズベリー(イギリス)、副理事長、トニー・スマイバード(オーストラリア)、事務総長、染宮宏(日本)、その他に事務長補佐、財務総長、他4名を超えない委員となっている。

5. なぎなた

国際なぎなた連盟は全日本なぎなた連盟の主導で、1990年（平成2年）に結成された。なぎなたの国際化はフランスとアメリカの女性がなぎなた修業をしに来日した事が大きな糸口になっている。全日本なぎなた連盟は、1955年（昭和30年）に結成されたが、組織の強化とともに海外への普及も行い、1973年（昭和48年）にはアメリカ、1982年（昭和57年）にはフランスの準加盟を受け入れた。1988年（昭和63年）には、海外普及部が新設され、部長に日本、委員にフランス・アメリカからも選出された。そして、ヨーロッパなぎなた連盟の会長でもある近藤忠彦氏から国際なぎなた連盟結成の要望が出され、これを受けて当時の全日本なぎなた連盟小西理事長により、結成の準備が始まった。結成時の加盟国は、アメリカ・フランス・ニュージーランド・オランダ・スウェーデン・ベルギー・日本の7カ国であった。

6. 弓道

過去において、全日本弓道連盟が国際アーチェリー連盟（以下 FITA）に加盟していたことはあまり知られていない。FITA とはオリンピック競技ともなっているアーチェリーの国際連盟である。FITA は1931年（昭和24年）5月に8カ国が参加し設立されたもので、日本は1958年（昭和33年）に同加盟を認定された。その当時、日本にアーチェリー連盟はなく、全日本弓道連盟の中に洋弓（アーチェリー）部門が組み込まれ活動を行っていた。1967年（昭和42年）7月の第24回世界弓術選手権大会（オランダ。アメルスボルト）には和弓で参加をしている。その後、洋弓の弓具改良や技術進歩はめざましく、全日本弓道連盟は和弓をもって世界と戦うことを断念した。全日本弓道連盟は洋弓部門を分離させ、新たに設立された全日本アーチェリー連盟に FITA 加盟権を譲渡し、FITA

を脱退。全日本弓道連盟はアーチェリーとは別の道を歩みはじめることとなった。

1972年（昭和47年）には4カ国参加のもとヨーロッパ弓道連盟が設立される。それが母体となり、1980年（昭和55年）7カ国で全欧州弓道連盟を設立。弓道の海外への普及はヨーロッパを中心としたものであった。現在もなお、欧州、北アメリカ地域以外の実施者は極めて少ない状況である。

平成15年3月、日本体育協会国民体育大会委員会から「新しい国民体育大会を求めて～国体改革2003～」が発表された。現行の参加総数を15%程度削減をすることとし、「国民体育大会の大会規模削減に関する基本的な考え方」が示された。「1. 現在実施の正式競技については、現行基準により採用されてきた経緯を尊重し、当分の間、継続実施していくものとする。」とされているものの、オリンピック大会採用種別、種目でない弓道連盟は危機感を抱いた。競技団体ごとの評価項目も示され、「1. 競技団体における活動性に関して（評価項目数：11） 2. 競技団体の国際性に関して（評価項目数：3） 3. 競技団体の国体への貢献性に関して（評価項目数：7）」があげられた。競技団体の評価に関する資料によると、競技団体の国際性に関しても評価がなされ、オリンピック、アジア大会における競技の採用状況や、国際連盟の有無及び加盟状況を把握し、評価することとなっている。弓道の評価は低く、22%の削減を求められた。

弓道界にはたいへんな危機感があり、全日本弓道連盟においては、国際組織設立へ向けての特別委員会をもうけることとなった。国内外での弓道発展に伴い、国際化についての論議は高まりつつあったことは事実であるが、日本体育協会からの評価や国体参加者数22%削減要請の時期と、弓道の国際化が急速に叫ばれはじめた時期とは一致しており、国内における弓道の立場の危機感が引

き金になったことは事実であろう。競技団体としての弓道の外部評価を得るためには、国際弓道連盟を発足させる大きな意味があり、2003年を境に弓道の国際化は急展開をみせ、ついに平成18年5月に国際弓道連盟が発足するに至った。

Ⅲ. 国際的普及の現状

1. 柔道

1954年、第1回世界柔道選手権大会が開催され、その後1964年オリンピック東京大会に柔道競技が採用されるにいたり、柔道は飛躍的に世界に普及することになった。

1980年には、第1回の世界女子柔道選手権大会も開催される。その女子柔道がオリンピック入りを果たすのは1992年のバルセロナ大会からである。

2007年現在、大陸別にみたIJF加盟国は、表4の通りである。

現在、国際柔道連盟の会長はオーストリアのマウリス・ビゼール氏であり、世界一の柔道大国は、日本の約3倍、60万人の登録柔道人口を持つフランスである。また、競技面では、2007年9月リオデジャネイロで開催された世界柔道選手権大会には、138ヶ国748名の男女の選手が参加したが、男女共8階級で、日本選手の優勝は男子1名、女子2名という結果であった。あらゆる面で日本の柔道が世界の「JUDO」になったことが窺える。

ところで、組織づくりにおいて欧州主導でスタートしたIJFであるが、その後も欧州主導の流れは続いている。

表4は歴代のIJF会長である。表が示すように嘉納履正会長以後これまで6人のIJF会長が誕生している。しかし、日本人は松前重義ただ一人である。

また、2007年現在のIJF理事会組織を示したのが表5である。表が示すように、現在、投票権を

持つIJF理事11名の中に日本人はいない。

大陸別加盟国数

大陸名	加盟国数
アフリカ大陸	48
アジア大陸	39
ヨーロッパ大陸	50
オセアニア大陸	20
パンアメリカン大陸	42
合計	199

(表3)

歴代IJF会長

就任年度	氏名	国名
1951	アルド・トルチ	イタリア
1952	嘉納履正	日本
1965	チャールズ・パーマー	イギリス
1979	松前重義	日本
1987	サルキス・カログリアン	アルゼンチン
1991	ルイス・バゲナ	スペイン
1995	バク・ヨンスン	韓国
2007	マウリス・ビゼール	オーストリア

(表4)

IJF理事会組織 (2007現在)

役職名	氏名	国名
会長	マウリス・ビゼール	オーストリア
副会長 (アフリカ大陸)	P. パレンフォ	コートジボアール
副会長 (アジア大陸)	O. アルアジ	クエート
副会長 (ヨーロッパ大陸)	S. ソルベンチック	ハンガリー
副会長 (オセアニア大陸)	C. ハーグレーブ	ニュージーランド
副会長 (パンアメリカン大陸)	J. カサノバ	ドミニカ
事務総長	H. ドィーブ	チュニジア
財務総長	N. タミミ	アラブ首長国連邦
スポーツ理事	F. ベソン	フランス
審判理事	J. C. バルコス	スペイン
教育・ コーチング理事	M. メリジャ	アルジェリア

(表5)

2. 剣道

IFKの加盟国は、2007年12月末日現在、47カ国地域であり、本部は東京にある。全日本剣道連盟会長がIFK会長となり、日本ならびに各地域から選出された副会長4名、理事12名、監事2名の計19名で理事会を構成し、組織の全般的な運営を行っている。なお、公用語は日本語、英語である。

全日本剣道連盟は、単に勝敗を争う競技としての剣道を普及させることを主眼としているものではない。「剣道の理念」である「剣道は剣の理法の修練による人間形成の道である」という考え方を海外に広めることを目的としている。この目的に副って、現在、次のような普及活動が行われている。

ア. 指導者講習会

毎年7月末、埼玉県北本市の解脱会道場において、外国各剣道連盟の将来の指導者養成を目的として、指導法・日本剣道形・審判法を中心にした指導者講習会を実施している。

イ. 審判講習会

毎年1回、アジア・アメリカ・ヨーロッパの各ゾーンにおける審判講習会を実施している。

ウ. 講師派遣による指導と審査会

全日本剣道連盟から各地域や国に指導者を派遣し、指導法・日本剣道形・審判法について指導を行ったり審査を実施している。

エ. 剣道具の提供

環境が調っている一部の国は別として、いずれの国も剣道具の入手が困難な状況にある。全日本剣道連盟は、毎年、新品と中古の剣道具を取り混ぜて、必要とする地域や国に送付している。しかし、海外には剣道具を修理する専門の職人が居ないことから、特に破損しやすい小手は、各自が自己流で補修しているのが実情である。

3. 空手道

1970年第1回世界選手権大会が開催され、次いで1972年第2回大会、1975年第3回大会が開催される。その後は2年ごとに大会が開催されている。2008年11月には第19回の大会が第1回大会同様日本武道館で開催される予定である。

現在WKF加盟国は173ヶ国であり、大陸ごとの内訳は以下の通りである。

大陸名	加盟国数
アフリカ大陸	40
アジア大陸	38
ヨーロッパ大陸	50
オセアニア大陸	9
パンアメリカン大陸	36

(表6)

又、現在の会長は、スペインのAntonio Espinos氏であり事務局はギリシャのアテネに置かれている。

公用語は、英語、フランス語であるが、公表物は英語、フランス語、スペイン語が用いられている。

WKFへの加盟クラブ数は、約1000万であり、加盟者数は、約5000万人とされ、その内訳は男性65%、女性35%である。子供の割合は加盟者の65%である。

4. 合気道

合気道は、更なる普及活動のため、合気会と国際合気道連盟の共同事業として、国際的な講習会を開催している。同時にIAFの総会も開催される。

第1回大会は1976年(昭和51年)に東京で開催され29カ国が参加。第2回はハワイのホノルル市(昭和53年)、第3回がフランスのパリ(昭和55年)、第4回が東京(昭和59年)、第5回和歌山県田辺市(昭和63年)、第6回が台北市(平成4年)、第7回が千葉県勝浦市(平成8年)、第8回が東京(平成12年)、第9回が東京(平成16

年)で行っている。また第10回大会を平成20年に和歌山県田辺市で予定している。第9回大会からは総会、講習会に加え講義、演武大会も行われ、50カ国から千余名が参加した。総会は33カ国の代表(他に傍聴7カ国)が集い、講習会では高段者16名が講師を務め、海外47カ国から400名、日本からは500名を越す参加者があった。

5. なぎなた

国際なぎなた連盟設立時は7カ国(アメリカ・ベルギー・オランダ・スウェーデン・ニュージーランド・日本)加盟であったのが現在はアメリカゾーン(アメリカ・ブラジル・カナダ)ヨーロッパゾーン(フランス・ベルギー・スウェーデン・オランダ・チェコ・イタリア・ドイツ)オセアニアゾーン(ニュージーランド・オーストラリア)アジアゾーン(日本)の13カ国になった。ヨーロッパを中心に増え3000人近い会員が現在活躍している。正式加盟には国が認めている組織に加盟している事が必要で1カ国の中で組織をまとめなくてはならない。

現在、なぎなたを稽古をしている国はたくさんあるがまだ個人の段階で加盟にいたらない。ただ各ゾーンや国々で大会を持ち競技レベルも上がり目を見張るものがある。リーダー国である日本では女子競技として普及発展してきたなぎなたであるが海外では男子主流といっても過言でない状況である。レベルも今年行われた第4回世界大会では上位入賞をする力を備えた選手が何人か出てきている。

INFには、会長・副会長・常任理事・理事・評議員・事務総長の役職があり、毎年理事会を開きその折に講習会・審査会を実施している。世界大会は4年毎に開催される。

資格である級位は各国で審査ができ、各国の会長名で証書を発行する。しかし、段位においては、

三段までは規程で決められた審査会により行われ、全日本なぎなた連盟の会長名で証書が発行されている。四段においては、4年に1回の世界大会の折に、海外で審査会をする事が許されているが、五段・称号においては、日本に来日して、審査・審議会を受けなければならない。審判資格においては、日本の一種・二種・三種を海外の人も養成講習会を受けていたが、2007年(平成19年)より国際の審判員制度が実施されるようになった。

6. 弓道

平成18年5月、国際弓道連盟設立総会ならびに祝賀会が京都市にて開催された。平成19年4月には国際弓道連盟設立記念大会が日本武道館特設射場において開催され、同時に外国人を対象とした国際セミナー・特別審査会を開催した。平成21年度には第1回世界弓道選手権大会を開催すべく、全日本弓道連盟内に委員会が立ち上げられ検討を行ったが、同年は全日本弓道連盟の創立60周年記念行事と重なるため、開催は見送られることとなり、平成19年12月現在、世界大会の開催は振り出しに戻っている。

国際弓道連盟が発足したとはいえ、当面は全日本弓道連盟が主導しながら国際弓道連盟を運営してゆかなければならない状況である。名実共に国際弓道連盟の国際組織としての運営が期待される場所である。

欧州を中心とした弓道普及の進展に比べ、他の地域は普及が遅れている。ハンガリー、スロベニア、カナダ、中国、韓国、南アフリカなどにも弓道実施者があるが、各国内連盟設立と国際弓道連盟加入には、一部の国を除いてはなかなか難しい状況にあり、加盟国が倍増するためには、まだまだ年月がかかると考えられる。日本からのサポートも必要であるが、現実的には困難な状況にあるため、近隣国からのサポートに期待が寄せられる。

実際に、欧州では弓道普及に近隣国との弓道にかかわる人的・物的な交流が普及に大きな役割を担っている。弓道の書籍・雑誌やインターネットによる情報も普及に大いに役立っている。

IV. 国際化の中で直面する諸問題

武道の国際化によって生じた主な問題点を各道ごとにみると以下のものである。

1. 柔道

ア. 体重別制度の導入

- ・ 31961年全日本柔道連盟は1964年開催の東京オリンピックに向けて体重別制度を欧州柔道連盟に提案。これに対してフランス、イギリス、ベルギーが体重無差別を主張するが I J F 総会で無差別を含む 4 階級制に落ち着く。
- ・ 1965年 無差別を含む 6 階級に細分化される。「日本反対」
- ・ 1977年 無差別を含む 8 階級に細分化される。「日本反対」
- ・ 1997年 体重区分の変更を日本が提案する。「可決」
- ・ 1988年 I O C からの指示により五輪から無差別級廃止となる。「I J F 反対」

イ. I J F 会長選挙での日本人の落選

- ・ 1965年 全日本柔道連盟会長嘉納履正、チャールズ・パーマー（英国）に敗れる。
- ・ 1995年 全日本柔道連盟会長嘉納行光、パク・ヨンスン（韓国）に敗れる。
(2007年 アジア柔道連盟会長選に佐藤宣実践敗れる。I J F 教育・コーチング理事選に山下泰裕敗れる)

ウ. I J F 独自のルール制定

- ・ 1967年 I J F は独自のルールを決める。

エ. 判定基準の変更

- ・ 1974年 「有効」「効果」の採用が決まる。「日本反対」

オ. ブルー柔道着の使用

- ・ 1986年 I J F 理事会でヘーシクが青と白の柔道衣を提案。
- ・ 1988年欧州選手権にてブルー道衣採用。
- ・ 1989年 I J F 総会にて決議。賛成50反対87で否決される。「日本反対」
- ・ 1997年 I J F 総会にて採用が決定する。賛成127反対38「日本反対」

カ. 抑え込み時間の変更

- ・ 1997年 30秒一本から25秒一本となる。「日本反対」

キ. ゴールデンスコアの導入

- ・ 2003年 延長戦「ゴールデンスコア」の導入決定。「日本反対」

2. 剣道

FIK 加盟の地域や国の数が増え、並行して大会数が増える一方で、剣道は「人間形成の道としての修行」という概念が希薄になり、競技本位の剣道を志向したり、勝利至上主義の風潮に流れてきている。

「一本」の概念とその捉え方、有効打突の基準と審判員の判定、言語による意思の疎通や解釈、大会における選手の試合態度や観覧者のマナー等々、日本の文化性に裏打ちされた剣道の特性をいかに伝え、普及してゆくのが大きな課題になっている。

3. 空手道

2007年現在アジア競技大会、東アジア競技大会、ワールドゲームズには正式競技として参加している空手道だが、オリンピック種目にはなっていない。2005年 7月 8日、シンガポールで行われた IOC 総会で空手のオリンピック競技化が諮られたが決選投票の末、38対63で否決されている。

オリンピックの仲間入りを果たすには WKF の

組織の充実をはかり更なるロビー活動が必要である。

また、国際化の中で常に問題になってきたのが、各国の審判レベルに関する点である。大陸、国によって審判レベルに開きがあるため、WKFは常に審判研修会を開催してきたが未だ十分とは言えないのが現状である。

WKFはヨーロッパが組織づくりの中枢をなしてきたが、ルールにおいても本家日本の意見が通りにくい現状にある。創始国であっても、国連安全保障理事会の常任理事国が持つ拒否権のような権利があるわけでもない。地道な教育普及活動の中で、仲間を増やす努力を続けると共に、日本の意見を纏め「一本」の定義など空手の特性を伝えてゆく努力が求められていると考える。

WKFの採択によりルールが大幅に改定され、2003年から国際および国内競技会の組手競技において新ルールが適用された。

旧ルールでは、組手試合の得点は、「一本」と「技有り」があり、「一本」は「技有り」二つに相当した。そして、勝敗は競技時間内（成年男子3分間、成年女子が2分間とされている）に「三本」の得点、すなわち「技有り」を6回分の得点を上げるか、得点の多い方が勝利となった。一方、新ルールでは、得点の種類が増え、勝敗の決定方法が大きく変更された。得点の種類は、「有効（1ポイント）」、「技有り（2ポイント）」、「一本（3ポイント）」の3種類となり、上段回しげりや投げ技からの攻撃技などに3ポイントが与えられるようになった。勝敗は、一方の競技者が8ポイント差を取得した時点、または競技時間が終了した時点で得点の多い方が勝ちとなる。現在の国際大会では、ほぼ全ての協議会で新ルールが導入されているが、日本国内では新ルールを導入していない競技会が少なくない。

また、競技者の帯、プロテクター、審判の旗、

宣告する色が、旧ルールの「赤」と「白」から、新ルールでは「赤」と「青」に変更された。さらに違反行為に関する変更がなされた。主な変更点は、終了直前10秒間で、得点が多い方の競技者に攻撃動作がみられなかった場合に違反行為とされる点である。

これらのルール改変により、競技者には、旧ルールと比較し、総競技時間が延長されるため、より高強度の運動負荷がかかるようになった。また、勝敗の決定方法にも変更が出たことから、攻撃回数が増え、より積極的かつ大きく明解な攻防動作が頻発されるようになった。これらの組手競技のルール改変は、空手道をする側だけではなく、空手道を観る側にも、楽しみが感じられるように競技としての発展を遂げている段階である。

なお、形競技においても団体戦（チーム）の形演武に「分解」という競技者同士が技を掛合ったり、自由に演武する際の隊形を変化させたり、と表現方法が自由化され観て楽しめる競技として発展しつつある。

このルール変更に関して、一方では伝統的な元来の空手道の技の意味や解釈がねじ曲げられ、無くなりつつあるという意見もみられる。また、スポーツや遊びに成り下がってはいけないと危惧し、正しい空手道を伝えなければならないという議論もなされている。果たして、スポーツとは、それほど価値が低いものなのかという問題意識を抱く。サッカー、野球、バレーボール、陸上競技の選手たちにも、スポーツマンシップがある。礼儀正しく、トレーニングや日常生活においても克己的で、飲酒や喫煙などはしない。スポーツマン精神と武道精神とを対比させ、武道精神の方が優れていると思ってしまうところに普及の面での困難が生じてしまうのではないだろうか。

国際化を図る上で、空手道の持つ精神性を伝える際に、これだけはと最低限の条件や線引きをす

るのではなく、その土地や文化、時代に適合して、寛容に普及していくことが必要であろう。そして、他のスポーツや外国からも学びながら、日本から海外へ向けてより多くの情報を発信していくことも急務である。

4. 合気道

現在は、大きな問題は発生していない。合気道は試合（競技）を行わず形の稽古によって技量上達を行う所に特徴がある。合気道を創始した開祖植芝盛平は合気道の目的として「合気道は、心身を鍛練し、至誠の人を作るを目的とする」と定義づけており、現在の合気道においても厳密に守られている。競技を行わず、本来の日本の武道が持っていた形稽古の文化が残っており、それこそが合気道の大きな魅力となっている。しかし各国各団体の指導者によって少しずつ解釈が異なる事も予想され、また競技化の動きや独自の段位などの問題が起こる可能性がある。このような事は交流稽古や日本からの指導者派遣などでコミュニケーションをしっかりとっていく必要があると思われる、更にIAF本部、財団法人合気会などからこれまで以上に正しい情報をホームページなどで発信していく事も重要であると考えられる。

5. なぎなた

ア. 競技規定に関する問題

大会運営時において、標示する記号がローマ字からきているのでH（反則）H（判定）と同じになりわかりにくい。

イ. 組織に関する問題

- ・ヨーロッパは柔武道連盟に加盟しないで国際なぎなた連盟への加盟は許されない。それぞれのゾーン独自の制約があり各国同じ条件にはならず問題がおこる。
- ・国が認めた組織に加盟しなくてはならないと

規約に条件をだしているが、それぞれの国で様子が違い、日本でいう日本体育協会のような組織があるとは限らない。

- ・アメリカは州立だから国としては考えられないので他の国とは違う。

ウ. 言語に関する問題

公用語は英語とするが英語がわかりにくい現在の加盟国の中でのブラジルのように、日本語のほうがよいという意見があったり、実技指導は日本語であるが審査での筆記テストなど問題を残す。

エ. 用具に関する問題

なぎなたは長物であり、輸送に問題点がある。また防具も剣道の防具と違い、小手（指が3本）・すね当（なぎなた独自の物）が手に入りやすく、高価であるため、普及の課題になっている。

オ. 指導者に関する問題

なぎなたは、技術的に難しい面もあり、指導者が育つには時間がかかる。その為、日本を始め指導者不足がみられ、指導者養成が急務となる。

6. 弓道

ア. 海外における派閥争い

海外弓道において発生した問題の1つとして、指導者間の対立、派閥争いが生じ、深刻化したケースがある。国内に2つの連盟を作ろうとするまでに発展し、しかるべき立場の日本人弓道家が個人的に仲裁に入ってようやく騒動が沈静化したが、完全に解決に至ったわけではない。同様の事件が複数の国でも起き、また深刻化に至らないまでも、派閥争いが多く発生している。グループ間の交流や協力関係の構築が今後の課題であろう。

イ. 各国独自の競技規定に関する問題

ある国においては、ねらいに関して試合中に審判がチェックするような新たなルールを理事

会で決定するなど、その国内における独自の弓道規則を制定しようとする動きが発生している。このケースでは日本の指導者が不適切な方法であると指摘し、また、その件に関して日本人指導者によるねらいに関する考え方についての講演により理解を得て撤廃している。特別な規定は状況によっては認められてしかるべきものではある。たとえば、海外における試合の多くは特設射場で行われる。すなわち、砂の安土ではなく、ウレタンマットやその他の素材を工夫して矢止めとして活用している。全弓連の競技規則で定める正規のかぶせ式矢尻の形状では矢が跳ね返るケースが多く、またマットの痛みが早くなってしまうために、アーチェリーで使用しているような埋め込み式矢尻使用を義務づけるような競技規定を検討している国もある。安全を確保する手段を講じながら、状況に応じた規定は認められてしかるべきであろう。弓道の母国である日本では国内においても、広い視野をもって規則や運営方法を再検討してゆく必要があり、国際化する弓道のリーダーシップをとる国としての態度であろう。

ウ. 施設と近隣住民の問題

海外における弓道専用施設は極めて少ない。多くは体育館等を利用して特設の的場をもうけ稽古を行った後に片付けるという方法が多いと考えられる。弓道場専用施設も数は少ないが設置されているが、他の武道と共用をすることにより費用の負担を軽減する努力を行っている。飛び道具である弓矢に関する危険度の認識は各国により異なり、弓道場専用施設の建設にも国により事情が異なり、近隣住民とのトラブルに発展するケースも見受けられる。各国の状況により、安全かつ効率的に稽古ができるように工夫されたものでなければならない。日本人弓道指導者も日本国内での認識に加え、各国により

事情が異なる場合があることを念頭において施設のありかたや稽古のありかたについて指導をしてゆかなければならないだろう。

エ. 自然保護の観点

弓道に使用する矢の羽根はアーチェリーのようなプラスチック製などは認められていない。鳥の羽を使用することになっている。現状では絶滅危惧種など保護がさげられている希少種の羽根を用いた矢が試合や審査に用いられている。国際的な取り引きが禁じられているワシタカ類の羽根については今後規制をもうけなければならないだろう。少なくとも世界弓道選手権大会においては、矢羽に関する規定をもうける必要があり、マスコミや自然保護団体から指摘される前に、自主規制を行ってゆくことがのぞましいと考える。

オ. 誤りのある出版物に関する問題

外国語による弓道の出版物も少しづつ増えている。雑誌類においては、むしろ日本国内よりも多く取り上げられているのではないかと思われるくらい見受けられる。出版物に弓道が多数取り上げられるのは、弓道普及にとってたいへん追い風とはなる。しかしながら、必ずしも、正しく弓道を伝えていない場合も多くあるのも事実である。海外の人にとって興味のある部分を強調して取り上げたり、誇張されたもの、神秘的なイメージに作り上げられたものなどが見受けられる。弓道に関する情報が少なく、海外弓道発展途上の現段階では取り上げてくれるだけでもありがたいと、弓道を見たこともない編集者によるものであれば致し方ない面もあるが、日本国内から海外向けに正しい弓道情報をもっともっと積極的に発信してゆくことが必要ではないかと考える。

カ. 宗教的関連の問題

昭和30年から中央道場を建設しなければなら

らないことが叫ばれたが、平成12年になってようやく全日本弓道連盟中央道場が明治神宮の中に建てられた。一方、危惧される点もある。歴史的にみると、弓と宗教は少なからず関わりを持ってきたことは事実であるが、国際化しようとする弓道が、中央道場立地上において宗教的な関わりを断ち切らなかつたことは、弓道普及に何らかの影響を及ぼすのではないだろうか。現在の普及状況において地域に片寄りがあるが、片寄りを改善するのであれば、日本国内においてもしっかり整理しておかなければならない問題であろう。弓道界が海外にどのような普及を目指すのかにかかわる問題であろう。

キ. 海外普及において地域的片寄りに関する問題

海外においては現実の弓道に粉飾・装飾を施し、神秘的なイメージで弓道を宣伝し、修練するグループが生じている。日本人弓道家はそれを、まじめで日本人以上に弓道に熱心と評価する場合もあれば、行き過ぎたものには、違和感を感じる。弓道会というよりも、宗教団体であるかのような雰囲気をもつ海外弓道グループもある。このような宗教化した弓道グループの問題生じている。また、考え方の相違により連盟へ所属しないでグループ独自の方向性をもって活動するグループもある。派閥争いの面もあり、また流派の純粋性を守ろうとすることにより、連盟のやり方を受け入れないグループも生じている。

ク. アンチ・ドーピングに関する問題

平成21年度の世界弓道選手権大会開催は見送られたが、世界選手権開催にあたって、アンチ・ドーピングに関する規定の整備が急がなければならない。日本国内においては、「弓道とドーピング」ということについては、なかなかイメージが結びつかないと考える弓道家が多いと思うが、国際化し世界大会を実施しようと

する連盟としては問題意識をしっかりと持って早急に整備してゆかなければならない。競技としての弓道の部分では、国内においても意識改革を行ってゆく必要がある。競技としての弓道は、規則や運営方法を含め、世界のスタンダードに合わせてゆかなければならないことを日本の弓道家はもっと認識を持つ必要がある。

ケ. 国際弓道連盟の機能・運営上の整備

国際弓道連盟の組織上の整備と運営上の整備を行ってゆく必要がある。現実的には現在はまだ全日本弓道連盟が主導してやってゆかなければ、何も機能しない段階であると考えられるが、将来的には国際組織として各国を統括できる体制に整備し、各国の役割分担や収支の問題、会議のあり方や意思決定方法など、整備してゆかなければならないことが多数ある。2007年4月の国際弓道連盟設立記念大会に関して、収入約8500万、支出約6900万で、約1600万円が国際弓道連盟の資金として残された。国際弓道連盟が今後いかに収入を確保してゆかが課題でもある。組織上は13万人の連盟も10数名の連盟も国際弓道連盟の1ヶ国にすぎないということも念頭において将来を見据えなければならぬであろう。

コ. 海外への情報発信不足ならびに海外弓道情報の不足

海外においては正しい弓道を伝えていない本や雑誌も見受けられるが、日本からの正確な弓道情報の発信不足が指摘される。全日本弓道連盟あるいは、国際弓道連盟による、英語版オフィシャル弓道サイトが必要である。全日本弓道連盟のHPに英語記載ページもあるが、全弓連の事業内容と各国の連絡先のみである。正しい弓道を海外の人々に知ってもらうためには、オフィシャルサイトからの英語をはじめその他の言語での発信と外国語による弓道書籍の発行が

重要な意味をもつであろう。献身的な日本人弓道家による指導や各国の指導的立場の弓道家の努力により海外弓道は発展を見せているが、日本文化のベースがない海外の弓道初心者や弓道に興味関心を示しこれから弓道を学ぼうとする人々にとって正しい弓道情報はたいへん不足していると言わざるを得ない。

サ. 弓具に関する問題

海外普及においては指導者や施設の問題がこれまで、そしてこれからも課題としてあげられよう。外国人を指導できる指導者の不足をどのように改善してゆくか、道場建設が困難であり、公営体育館等の施設利用が現実的であるが、どのように練習場所を確保してゆくかがそれぞれのグループにとって大きな問題でもある。また現状では学校体育への普及はなされていないため、若い弓道家が不足している。若い世代に興味を持ってもらうことが今後の普及に大きな影響を及ぼすと考えられる。弓具調達の困難度と価格の問題も普及に大きな関わりをもっている。インターネットの普及により、ネットからの注文も少しづつできるようになってきているが、弓矢などの大型の用具は高額送料がかかり、調達の妨げとなっている。将来的には現地における弓具取り扱い店や現地生産も生じると考えるが、品質など新たな問題も生じる可能性がある。実際には、現地のアーチェリーショップや職人が和弓具製作などを試みている段階である。

シ. 指導者に関する問題

海外において弓道はま3だ手軽に行える武道ではない。弓道に関する予備知識をもった上で弓道に入門する人がほとんどである。そのためこそ正しい弓道情報が必要であり、予備知識と現実のギャップが少なくなるような状況になる事が望ましい。予備知識が時として弓道学習を邪魔している場合もあることは外国人指導者

から聞いていて、現在の問題でもあるが、将来、もっと広く弓道が海外で普及し、手軽に始められるものとなるとまた新たな課題が生じるであろう。

V. まとめにかえて

今回は最初であったので、各武道が国際化するに伴って抱える問題点をともかく挙げる形になったが、今後は、「武道の特性をどのようにとらえるか」また、「国際化という概念をどうとらえるか」等が大きな問題になると考えられる。いち早く国際化が進んだ柔道と照らし合わせて、国際化に伴って生じる問題点のパターンを予測しながら、次回は理想とする武道の国際化へのアプローチを試みたい。